

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

アフリカの人間開発：実践と文化人類学

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松園, 万亀雄, 縄田, 浩志, 石田, 慎一郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/4377

第5章 ケニア中央高地ニヤンベネ地方における国際開発NGO

——ハビタット・フォー・ヒューマニティによる住宅建設支援とローン返済の現状

石田慎一郎

ISHIDA SHIN-ICHIRO

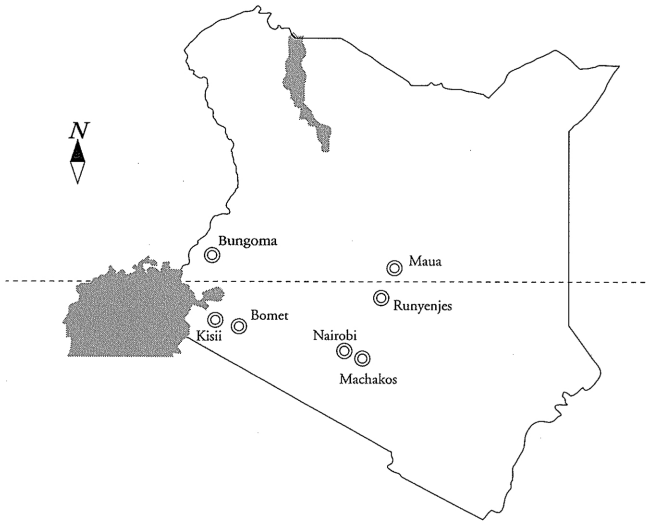
1 はじめに

ハビタット・フォー・ヒューマニティ (Habitat for Humanity、以下「ハビタット」と略) は、貧困層の住宅建設に対する支援活動を世界各地で展開する国際開発 NGO である。ケニアにおける援助事業は、一九八二年に同国ウエストン州ブンゴマ県で始まった。

現在 (二〇〇六年九月)、ハビタット・ケニアは、ナイロビ市ウエストランド地区にある本部事務所を中心に、国内に六つの管区 (Region) を設定して事業を展開している (地図1参照)。それぞれの管区には多数のアフィリエート (affiliate) が登録されている (表1参照)。二〇〇六年九月現在、ケニア全国で計四一ののアフィリエートが事業を進めており、これまでの建設実績は二〇〇〇軒を超えている。

ハビタットの住宅建設支援事業では、可能な限り地域社会の資源を利用することが基本理念とされ、外部からの無償提供の要素は極力排除されている。例えば、住宅建設の過程で、アフィリエート内部におけるメンバー間の互助が求められる。例えば、メンバーは、アフィリエートに属する別のメンバーの住宅建設に際して、所定の時間分 (四〇時間以上) の労働奉仕を行うことが義務づけられている (「スウェット・エクイティ」と呼ばれる)。

また、自分の住宅が完成し「ホームオーナー」となった後は、建設に要した経費の総額を月賦で返済しなければならぬ。貸付と返済とのバランスを保つ限りにおいて、持続的な事業展開が可能となる。逆に、ホームオーナーたちの返済が滞るケースが増加すれば、還流する資金 (リボルビング基金) の絶対量が不足し、



地図1 ハビタット・ケニアの活動地域

表1 ハビタット・ケニアの6管区ならびに40アフィリエートの一覧 (2006年9月現在)

Regions	Bungoma	Maua	Runyenjes	Kisi	Machakos	Bomet
Affiliates	Ndabarnach	Athiru Gaiti	Kigumo	Kiru	Kaani	Kiptulwa
	Lubokha	Kirindine	Mukuuri	Bigege		Kabusare
	Kimilili	Athimba	Kimuri	Matieko		Chepngaine
	Bungoma	Kanthiari	Thuita	Nyamemiso		Mosop
	Mulembe	Antubochiu	Mufu	Bomwagi		Kaplong
	Katira	Nkinyanga	Kathari	Boronyi		
	Myanga	Akirangondu	Gichiche	Bonyagatan-yi		
		Antubetwe	Mbiruri	Bonyanchaire		
			Gikuuri	Nyanchwa		
				Kegati		

出典 http://www.hfkenya.or.ke/html/hfhk_affiliates.html (アクセス2006年9月6日)

アフィリエート内での新たな住宅建設が不可能になってしまふ。

各アフィリエートは、本部から、住宅建設の元手になる貸付金や事業運営のテクニカルな助言について支援を受けるが、事業計画書の作成、事務所維持、ローン返済の窓口、さらには財務管理にいたるまで、通常業務の全てを地元のボランティアが担っている。また対象世帯の選別などについてある程度の裁量が認められているという点でも、それぞれが独立性の高い自助組織として活動している。

本稿は、筆者が二〇〇一年から社会人類学調査を継続しているケニア中央高地ニャンベネ地方の一農村におけるハビタット・ケニアの援助活動に関する調査報告である。副題に示したとおり、とりわけハビタット・ケニアの住宅建設支援事業における貸付支援とローン返済の現状について重点的に記述したい。これは、無償提供ではない開発援助、とりわけ貸付型の小額開発援助のあり方を考えるうえで興味深い事例になると考えるからである。また、本稿では、筆者がニャンベネ地方の農村における住み込み調査から得た知見をもとに、ハビタット・ケニアの事業にみられる可能性と現時点での課題を示す。

2 ケニア中央高地ニャンベネ地方

本稿でいう「ニャンベネ地方」とは、二〇〇六年九月現在の行政区分では、メル・ノース県 (Meru North District) に相当する。メル・ノース県は、一九九三年の旧メル県の分割により新設された行政区で、創設当初はニャンベネ県 (Nyambene District) を公式名称とし、その後メル・ノース県へと名称変更した。旧称「ニャンベネ県」は、標高約二五〇〇メートルのイティエネ峰を頂上とするニャンベネ山稜に因む名称であ

る。

県内に居住する六〇万四〇五〇人（一九九九年の国勢調査）の大半はメル語を母語とする人々、すなわち「アメル」(Ameru, Aruh) である。県西部に居住する人々と県東部に居住する人々とは、各々「ティガニア」(Tigania)、「イゲンベ」(Yembe, Yembe) と呼ばれているが、いずれもアメルのサブ・グループである。メル・ノース県は、二〇〇七年に「イゲンベ県」と「ティガニア県」とに二分された（二〇〇七年一月九日新聞報道）。

筆者がハビタット・ケニアの住宅建設支援事業について調査を実施したのは、中心都市マウア町の南東方向に位置するイゲンベ・サウスイースト行政郡 (Yembe Southeast Division) である。イゲンベ・サウスイースト行政郡は、北西から南東にかけて緩やかに傾斜しており、斜面はメル国立公園のある平原地帯（ダイチュウ平原）へと続いている。標高一〇〇〇メートル以上の高原地帯には、行政役場・教会・小学校・露店・常設商店などが数多く立地し、人家が集中している。平原地帯は、高原地帯に比べて人口密度が低い¹⁾。ただし、高原に居住する世帯の殆ど全てが、高原地帯と平原地帯との両方に耕地を有しており、各々の社会条件や自然環境に適した作物を栽培している。例えば、高原地帯はミラー（後述）、コーヒー、茶などの換金作物栽培と、牛・山羊・羊・家禽などの家畜飼育とを優先し、平原地帯はメイズ、インゲン豆、ササゲ、ミレットなどの自給作物栽培を優先する。各地に拡散した複数の耕地を同時に管理するため、多くの人々が、日常的に片道五キロから一〇キロの道のりを歩き、平原地帯の畑に通っている [Ishida 2007]。

ニャンベネ地方におけるハビタット・ケニアの住宅建設支援とローン返済の現状についての報告へと進む前に、本節にて、(一) ニャンベネ地方における住宅事情、(二) ニャンベネ地方の地域住民が主要な現金収

入源とする地場産業、とりわけ地元特有の換金作物（ミラー）産業の特徴、（三）ニャンベネ地方における他の国際開発NGOの活動について、それぞれ概要を述べ、背景となる情報を提示しておきたい。

2・1 ニャンベネ地方の住宅事情

生態学的環境が多様なニャンベネ地方は、それぞれの環境に適応した多様な住宅文化がみられる。第一に、イゲンベ・サウスイースト行政郡をはじめ、ニャンベネ山稜の南東斜面に位置する湿潤な地域では、家屋敷を囲む生垣の多くはチトニア（キク科）あるいはランタナ（クマツヅラ科）だが、北西斜面に位置する降水量の少ない地域は、ユーホルビア（トウダイグサ科）を用いた生垣が一般的である。

第二に、十分な降雨が望めず、地質的にも換金作物（後述）

の栽培に適さない地域は、農業部門における現金収入が低いため、結果的に、地元で入手可能な建材を使用した伝統的な様式の住宅（写真1）が数多く存在する。筆者が調査を実施したイゲンベ・サウスイースト行政郡の高原地帯では、そうした住宅は一軒しか確認できなかったが、北方のンジア行政郡（ニャンベネ山稜北西斜面）には多数現存することが分かった。



写真1 伝統的様式の住宅（ンジア行政郡）

第三に、イゲンベ・サウスイースト行政郡南部の湿潤な平原地帯（ダイチュウ平原）には、キリンゴとよばれる伝統的な樹上家屋が存在する。樹上家屋は、ミレット栽培が盛んで、かつ野生動物の生息圏に近いこの地域に特有の建築様式である。この地域の人々は、収穫前のミレットを監視し（鳥類による食害対策）、また象・サイ・大型肉食獣など危険な野生動物から避難するために、樹上家屋を利用してきた。

第四に、住宅建材に変化が生じている。今日のイゲンベ・サウスイースト行政郡では、建材として利用される樹木の大部分は、ハゴロモノキ（ヤマモガシ科）である。だが、地元住民がかつて好んで利用していたのは、例えば、壁板や柱材に適した「ムクイ」（*Newtonia buchananii*）、扉に適した「ムリンガ」（*Cordia africana*）、シロアリ対策に適した「ムクウエオ」（*Bridelia micrantha*）といった固有種だった。現在は、生物多様性の維持と環境保全のため、固有種の伐採は厳しく規制されている。地元住民は、ハゴロモノキをはじめとする外来種を植林し、建材調達を行っている。また、現時点では少数だが、メル・セントラル州で産出される石材や、地元で採取した自然石などを用いた石造家屋が、建設されるようになってきている。

第五に、住宅様式にも変化が生じている。今日のイゲンベ・サウスイースト行政郡では、一世帯が居住する家屋数は、夫婦ならびに幼い子供が使用する家屋を中心に、炊事小屋、結婚を控えた娘の家屋、割礼を済ませた息子の家屋を備えるのが、典型的な様式となっている。だが、このような居住様式は、年来の社会変化を反映したものである。比較的古い様式を残した家屋数では、妻が寝起きする家屋が内部に炊事場を備え、夫は自分の小屋を持つ。

2・2 ニヤンベネ地方の地場産業

ニヤンベネ地方では、一九六〇年代にコーヒーが換金作物として広範に栽培されるようになった〔Bernard 1972: 118-121〕。その後一九八〇年代まで着実に成長し、大多数の世帯が栽培を行っていた。ところが、一九八〇年代末に、市場価格の低迷のために多くの人々がコーヒー栽培を続ける意欲を失った。それにかわる換金作物となつたのが嗜好品「ミラー」(miraa)である。一九九〇年代になると、ミラーが、それと同一の植生帯で栽培されることが好ましいとされるコーヒーを徐々に駆逐し始めたといわれている。

今日、ミラー産業は、生産部門のみならず、加工・流通部門においても発達し、とりわけ加工部門において多数の一時雇用を生み出している。早朝六時から七時の間に収穫されたミラーの大束は、七時から八時にかけて各地の公共広場で生産者から地元出身の仲買人に売却される。その後、広場周辺で仲買人が組織するワークシヨップ(写真2)において流れ作業で摘葉(瑞枝から葉をとりのぞく)・梱包を中心とする加工が施され、午前一一時、遅くとも昼時までにはマウア郊外の停車場に運搬され、元々の発注者であるソマリ人卸売人の手に渡る。

ミラーの産地では、ほぼ毎日のようにワークシヨップが営まれているが、そこで加工作業の担い手となる

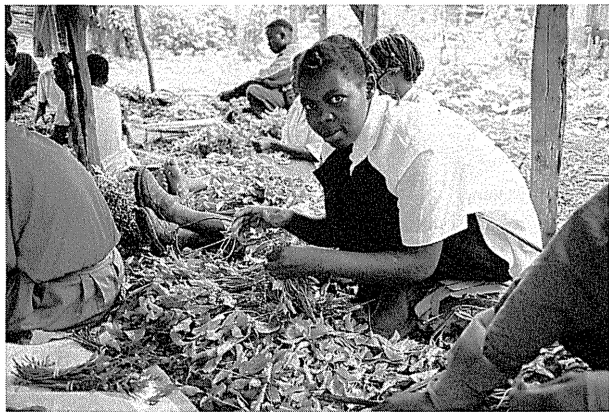


写真2 ミラー梱包ワークシヨップ

のは地元住民、とりわけ未婚男性、未婚女性（シングルマザーを含む）である。概して品薄になる乾季よりも、多量の収穫が可能な雨季の方が人手不足になりやすく、ワークシヨップでの作業に対する支払はよい。だが、例えば端境期にあたる一〇月でも、朝八時から昼前の一―時まで働いて一日一五〇シリング（一シリング＝約一・六円）程度の現金を得ることはさほど難しいことではない。学童・未婚女性・既婚男女の場合、猥談が飛び交うことさえある泥臭い雰囲気OfWorkシヨップの場に身を置き、不安定な未熟練労働をすることは好ましくないと考えられている。だが、誰であれ生産者としてミラー栽培に従事することは、全くといってよいほど問題視されない。他方、高等教育と正規雇用の社会的価値を重視する人は、加工部門の不安定性ならびに流通部門のギャンブル性を嫌って、ミラー産業一般を「まやかしのビジネス」だと揶揄することがしばしばである。

現在、こうしたミラー産業は、ケニアではニャンベネ地方のみにおいて大規模に発達している。そして、ニャンベネ地方におけるミラー産業は、生産・加工・流通の全ての部門において、重要な収入源となっている。小規模に栽培する地元農民、ワークシヨップで一時雇用を得る労働者、生産・流通において成功を収め巨富を築いた実業家などを取り混ぜて、多くの人々が各々に「ミラー・ビジネス」を営んでいるのである。

また、ミラー産業を媒介とする活発なキャッシュ・フローは、地域経済の他の部門をも刺激する相乗効果を持つ。ミラー産業において得た現金が地域社会における消費の活性化に結びつくのみならず、各種の梱包材料（バナナ、クスウコン等）、加工ワークシヨップに使用する空家・空地など、ミラー産業においてしか利用しえないものが売買の対象となるためである。

2・3 ニャンベネ地方における開発援助

ハビタット・ケニアは、住宅建設支援に特化し、かつ個人を対象とした貸付型の小額援助事業を展開する。これに対し、別の国際開発NGOのプラン・ケニア (Plan Kenya) は、複数の分野にわたる包括的アプローチによる、特定個人を対象としない比較的大規模な無償援助事業を展開してきた。また、プランは、事業の年限を定める点でもハビタットと異なる。

ニャンベネ地方におけるプランの援助事業は、一九八〇年代初頭に始まった。これまでに展開した主要な事業は、水供給事業、道路整備、学校建設(写真3)、農業技術支援、フォスターペアレント事業など多岐にわたる。今日では水供給事業に比重が置かれるようになったが、当初は、援助する側と援助を受ける側との間の顔の見える関係を構築することをねらいの一つとしたフォスターペアレント事業が中心だった。かつてイゲンベ・サウスイースト行政郡も事業対象地域だったため、小学校時代に、海外の「フォスターペアレント」から手紙や文房具などのプレゼントをもらったことのある人々が数多くいる。事業開始当初は、海外からの開発援助がまだ珍しかったことに加え、フォスターペアレントと里親という言葉の独特の語感のために、地元住民の間で様々な誤解が生じたという。

今日イゲンベ・サウスイースト行政郡で利用されている配水管網は、プランの支援によって整備されたも



写真3 プランの支援によって建設された校舎(マウア町近郊)

のである。これによって、水源地から直接取水した清潔な水が各方面に供給されるようになった。配水管網の設置は、衛生面での生活環境が飛躍的に向上したこと、水汲みと運搬の負担が軽減されたこと、耕地への灌漑が容易になったことなど、多くの点で地元住民の高い評価を得ている。

今日のニャンベネ地方では、ハビタットやプランのように欧米に本部を有する国際NGOの他に、草の根の民間団体が多数活動している。一例として、一九九三年にマウア町で活動を開始した身体障害者支援センター (Mana Disabled Centre Self Help Group) は、自助努力による資

金調達、EC (欧州委員会) の援助を土台としたケニア政府の公的基金 (Community Development Trust Fund)、さらにはイギリスならびにドイツのメソジスト教会からの資金援助を得て、障害者の経済的自立促進のための事業を進めてきた。現在、同支援センターは、二〇〇六年に完成した多目的ホール (写真4) を拠点に、靴修理・家具製作・服飾業のワークショップを開始するための最終準備段階に入っている。

3 ニャンベネ地方におけるハビタット・ケニア

ニャンベネ地方におけるハビタットの住宅建設支援事業は、マウア管区事務所が管轄する八つのアフィリエート (表1参照) に

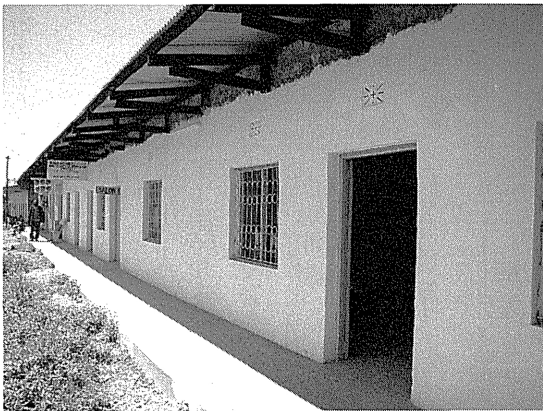


写真4 身体障害者支援センターの多目的ホール (マウア町)

において進行中である。二〇〇六年一月現在、管区事務所は、マウア町の中心部にある雑居ビル（法律事務所などが入居するオフィスビル）の一室を占めており、ここにハビタット・ケニア本部から派遣された、「フィード・オフィサー」と呼ばれる三名の専任スタッフが勤務している。マウア管区事務所が管轄する八つのアフィリエートは、各々が独立性の高い自助組織として活動しており、事務所維持からローン返済の窓口、さらには財務管理にいたるまで、通常業務の全てを地元のボランティアが担っている。管区事務所のフィールド・オフィサーは、管内八つのアフィリエートが効果的な支援事業を進めているか、健全な資金運用を行っているかについて指導・監督すると同時に、住宅建設にかかる技術研修やローン返済を円滑化するための研修（6節）等について補佐する。

3・1 アフィリエート認定の手続き

住宅建設支援事業に関心を持つ団体（草の根の自助組織）が、ハビタットのアフィリエートとして正式に認定されるまでの手続きは、凡そ次のとおりである [Habitat for Humanity Kenya 2002]。

- ① ハビタット・ケニアは、候補地における事業展開の可能性をアセスメントする。
- ② 派遣されたフィールド・オフィサーは、支援事業の窓口となる団体（以下、「対象団体」）について事前調査を実施し、最終的に本部が対象団体を指定する。
- ③ 対象団体は、フィールド・オフィサーの指導のもと（ワークショップ開催、以下同）、事業計画書（3・3参照）を作成し、本部に提出する。

④ 対象団体は、第一号住宅の建設に備え、独自に資金調達（募金）を開始する。

- ⑤ 対象団体は、最初に住宅建設支援を受ける三つの対象世帯⁽⁵⁾を選定する。
- ⑥ 対象世帯は、便所設置⁽⁶⁾の準備を進め、かつ自分で調達すべき建材（後述）を揃える。また、頭金を支払い、ローンの契約書に署名する。
- ⑦ 対象団体は、大工ならびに建材販売業者を選定し、見積を本部に報告する。また、建材を購入し、対象世帯ならびに大工とともに、建設作業（便所と住宅）を進める。
- ⑧ 対象団体は、契約書と誓約書に署名し、それぞれケニア本部と国際本部に提出する。また、完成した住宅ならびに記念品の聖書（メル語版）を対象世帯に贈呈する。
- ⑨ ホームオーナーによるローン返済と、対象団体による本部への財務報告の提出がスタートする。ハビタット本部は、対象団体をアフィリエートとして正式に認定する。

3・2 アゼロガイティ・アフィリエートの概要

筆者が集中的に調査を実施したアゼロガイティ・アフィリエートは、上記の手続きを経て、現在のマウア管区内で最初に活動を開始した団体である。一九九六年（支援事業の初年度）から二〇〇六年一月現在（本論文のもとになる調査の実施時）までの間に、アゼロガイティ・アフィリエート内で建設されたハビタット住宅の軒数は表2のとおりである（表2はローンの返済実績のデータを含むが、その詳細は6節で述べる）。

表2のとおり、事業初年度（一九九六年）は、アフィリエート全体で二八軒の住宅が竣工した。アゼロガイティ・アフィリエート第一号のハビタット住宅が完成したのは、一九九六年二月二四日だった。単純に比較すると、一九九七年と一九九八年の業績は、初年度から半減したことになるが、両年とも平均して月に一

表2 アゼロガイティ・アフィリエイト年度別実績（1996年～2005年）

年度	建設実績 (軒数)	返済完了者数	返済未了者数	返済遅延者数
1996	28	13	15	13
1997	15	4	11	6
1998	12	3	9	7
1999	9	0	9	2
2000	2	0	2	1
2001	4	0	4	1
2002	0	0	0	-
2003	0	0	0	-
2004	20	0	20	-
2005	8	0	8	-
計	96	20	76	

ローン返済に関する数値は2006年1月現在。

軒のペースで建設事業が進行していたという点では順調な運びだった。

じつさい、アゼロガイティ・アフィリエイトの業績は、一九九六年から一九九九年までについていえば、ケニア全国で最も優れたアフィリエイトのひとつだった。たとえば、一九九七年には、竣工した住宅軒数やローン返済率などについての総合評価において、全国で最も優れたアフィリエイトとしての評価を得て（当時は、現在よりもはるかにケニア国内のアフィリエイトの総数が少なかったが）、ハビタット・ケニアの本部から表彰された。一九九九年には、三項目において全国一位、総合評価において全国二位だった。

ところが、二〇〇〇年から二〇〇三年の間、アフィリエイトの資金繰りが悪化し、事業継続が不可能となった。二〇〇二年と二〇〇三年は、アゼロガイティにおいて結果的に一軒も建設できなかった。これは、多くのホームオーナーがローン返済を著しく遅延させるようになり（詳細は本稿6節）、結果的にアフィリエイト内で循環すべき資金が底をついてしまったことによる。さらには、「本部が、アフィリエイトに対する制裁措置として、支援を打ち

切ったために」(アフィリエート運営委員)、二〇〇二年から二〇〇三年は実質的な休眠状態に陥った。

二〇〇四年、アゼロガイティ・アフィリエートは、住宅建設を再開し、二〇軒の住宅を建設することができた。二〇〇五年は、予定していた二二軒のうち、八軒を竣工した。事業再開にあたり、アゼロガイティ・アフィリエートは、事業停止を余儀なくされた経験をふまえて、以前よりも資金管理を厳格化する方針を打ち出している。例えば、ローン返済の意志がないとみられる悪質なホームオーナー(二名)に対しても、マウア地裁において民事訴訟をおこしている。また、アフィリエートの役員のうち一人は、将来的には、住宅建設に先立って支払う頭金の額を総経費の五パーセント(現行)から一五パーセントに引き上げるべきだと主張している。住宅建設手続きの詳細については4節、ローン返済の実態については5節ならびに6節において詳述する。

3・3 アゼロガイティ・アフィリエートの運営形態

最近改訂(年月日不明)された事業計画画書によると、二〇〇六年九月現在のアゼロガイティ・アフィリエートの運営形態ならびに事業指針は、次のとおりである。

会議

- ・ 会議は、アゼロガイティ・アフィリエート・オフィス(写真5)において開催する。
- ・ 定例会議を、毎月一回行う
- ・ 臨時会議を開催する場合は、七日前に周知する。

委員会組織

・ 一五人の委員会を組織する。(本部規定では、一四人以上二二人以下)

・ 委員会のメンバー一五人は、女性を五名以上含む。(本部規定、三分の一以上)

・ 委員会のメンバー一五人は、三〇歳以下の者を二名以上含む。(本部規定、一人以上)

・ 委員会は、委員長・書記・出納係の三役を選出し、メンバーシップ・財務・建設・資金調達の四部門の各々について部会を組織する。(本部規定どおり)

・ 上記のほかに、副委員長ならびに副書記を選出する。

任期

・ 委員会メンバー並びに役員の任期は三年、二回までとする。(本部規定の上限)

・ 役員経験者は任期終了後に顧問となる場合がある。

選挙

・ 委員会メンバーは、推薦された候補者について、挙手等の多数決によって選出する。
・ 役員は、委員会における無記名投票によって選出する。



写真5 ハビタット・アゼロガイティ・アフィリエート・オフィス

解 任

- ・ 定例会議に三回以上無断で欠席した場合、特に理由なく委員会の活動に参加しない場合、ローンを三か月以上滞納した場合、長期入院ないし死亡した場合は、委員会メンバーを解任することができる。
- ・ 職務を遂行できない場合、アフィリエートの資産を私的に流用した場合、アフィリエートの全メンバーの三分の二以上の承認があれば、役員を解任することができる。

- ・ 職務を遂行できない場合、アフィリエートの資産を私的に流用した場合、アフィリエート総会の参加者の三分の二以上の承認があれば、委員会を解散することができる。

支援事業の対象世帯

- ・ 寡婦世帯、子供のいない夫婦世帯、子供のいる夫婦世帯、一六歳以下の子供がいる母子ないし父子世帯の四分類のうち、寡婦世帯が優先的に支援対象世帯となる。その他は、等しく扱われる。(四分類は本部による)

- ・ 月収が二五〇〇シリング以上、一万二〇〇シリング以下の世帯を支援対象とする。(本部規定どおり)
- ・ 委員会のメンバーシップ部会が委員会総会に対象世帯を推薦する。
- ・ アフィリエートは、対象世帯の土地権について土地登記官に照会する。
- ・ 毎月一回、最低五世帯(対象世帯)に対して、説明会を実施する。
- ・ 対象世帯には最低四〇時間の労働奉仕が義務づけられる。(本部規定どおり)
- ・ 頭金の最低額は五パーセントとする。(本部規定どおり)
- ・ 説明会に参加しない対象世帯は、契約締結できない。

ローン返済

- ・ローン返済の窓口は、毎週二回（月曜日と木曜日）設ける。
- ・滞納者に対しては罰金を科す。
- ・滞納一カ月目は、財産差し押えの予告状を発行する。
- ・滞納二カ月目は、委員会がホームオーナーを訪問し、ローン返済を求め、さらに五〇〇シリングの罰金を科す。支払いに応じない場合は、裁判所にて財産差し押えの請求を行う。

4 アゼロガイティ・アフィリエートにおける住宅建設の手続き

アゼロガイティ・アフィリエート内で建設されているハピタット住宅の殆どは、基礎（床）はコンクリート、屋根はトタン（GCI Sheet, Galvanised Coated Iron Sheet）、その他の部分はハゴロモノキを用いた家屋である（写真6ならびに写真7）。2節で述べたように、ハゴロモノキは、伐採が厳しく制限されている固有種の樹木に比べてはるかに安価である。また、近年は、森林資源の枯渇と木材加工費（動力鋸の燃料費、表4参照）の高騰とが影響して、木造住宅から石造住宅への移行が進んでいるが、現時点では後者についてのデータが少ないので、本報告では割愛する。

ハピタット住宅の標準規格は、床面積について大中小の三種あり、ホームオーナーの家族構成や収入の規模に応じて決められる。一九九九年六月二三日発行の通達文書（アゼロガイティ・アフィリエート）によると、各々の住宅建設にかかる標準経費は、表3のとおりである。なお、下記二四フィート×二四フィート規格の

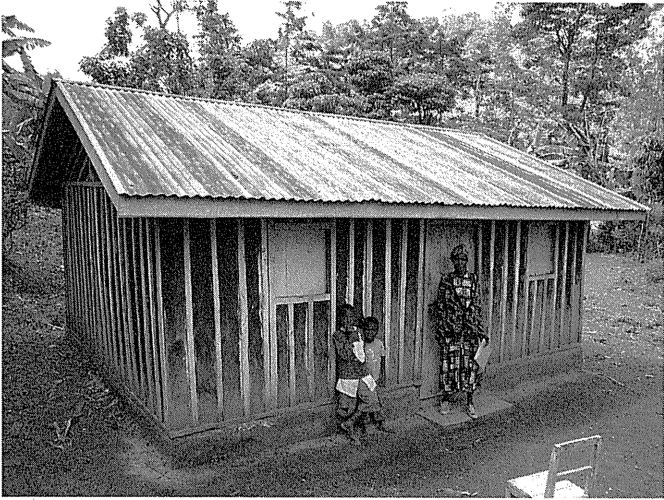


写真6 ハビタット住宅（アゼロガイティ・アフィリエート）、その1

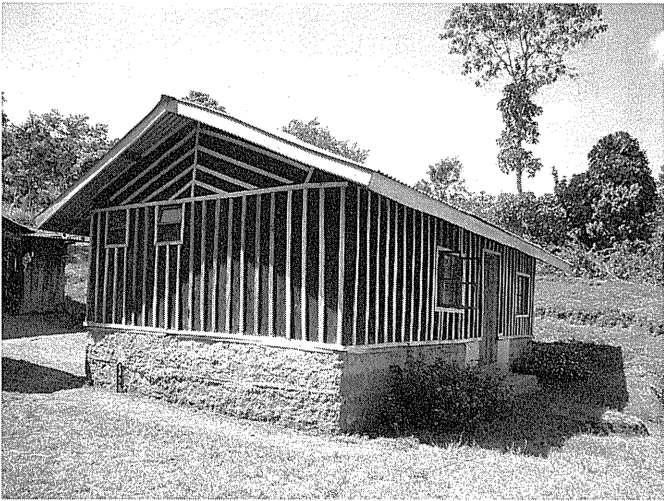


写真7 ハビタット住宅（アゼロガイティ・アフィリエート）、その2

み、後に二四フィート×一五フィート規格へと変更された。

なお、この経費には、材木（ハゴロモノキ）並びにコンクリート床の材料となる砕石（バラス）の経費が含まれていない。これらは、受益者本人の農地から採取することが可能な場合が多いためである。かりにこれら地元で調達すべき資材を受益者が購入しなければならぬとしても、それらにかかる経費は貸付されない。経費の明細については、アゼロガイティ・アフィリエート発行の標準経費一覧（表4）のとおりである。柱材、トラス、横材、壁板、小割り板について計上された経費は、動力鋸による切断加工にかかる経費である。なお、表4の経費一覧には便所建設の経費が含まれていない。

ハピタットの支援による住宅建設は、できるだけ地元で入手可能な資源を活用することが原則のため、例えば釘や砂など必要な材料を既に取り揃えているような場合には、経費の総額は標準経費より低くなる。逆に、建設に必要な材木が近辺で見当たらず、遠方から調達しなければならない場合には、輸送にかかる経費が貸付支援の対象となるので、見積額に輸送費が加わる。さらには、上表が発行された二〇〇一年と現在では、セメントの小売価格が異なる。よって、建設に着手する時点で、その都度、個別の見積書が作成される。次の表5は、ホームオーナーが指紋捺捺し、アフィリエートが承認した見積書を具体例として示したものである。

なお、表4（標準経費一覧）と表5（見積書）とを比較すると明らかだが、見積書には帯鉄や防湿層、ドアならびに窓枠の材料費などが含まれていない。この点は、当該見積書におけるホームオーナーがそれらの材料をハピタットの貸付支援を受けずに準備することができたことを示す。また、見積書において二種類のセメント価格が記載されている。この点は、必要な材料の全てが一度に届くのではなく、一定期間の間に少し

表3 木造住宅の標準規格ならびに建設経費（1999年6月）

標準規格（床寸法）	建設経費
24フィート×14フィート	47,338シリング
18フィート×14フィート	37,666シリング
18フィート×12フィート	32,845シリング

表4 木造住宅（24フィート×15フィート）の標準経費一覧（2001年9月）

材料	単位	数量	単価	小計
セメント	バッグ	25	550	13,750
砂	トン	4.5	900	4,050
柱材（3インチ×2インチ）	フィート	600	3.5	2,310
トラス・横材（寸法同上）	フィート	505	3.5	1,768
壁板（8インチ×1インチ）	フィート	1,755	3.5	6,143
小割り板（2インチ×1インチ）	フィート	1,470	1.5	2,205
防湿層（DPC）	ロール	1	900	900
殺虫剤（シロアリ対策）	リットル	0.25	2,600	650
帯鉄（Hoop iron）	キログラム	2	70	140
トタン（3メートル）	枚	22	390	8,580
キャップ（棟部分）		5	95	475
釘（木材用）	キログラム	18	50	900
釘（トタン用）	キログラム	2	120	240
ドア（玄関）		1	400	400
ドア（室内）		2	250	500
窓枠材料		4	150	600
材料費総計				43,610
人件費				7,600
材料輸送費（必要に応じて加算）				-
契約書作成費（法律事務所）				300
総計				51,510

なお、上記総計に10パーセントの事務手数料が加算される。

表5 木造住宅（24フィート×14フィート）の見積書（1999年9月27日）

材料	単位	数量	単価	小計
セメント	バッグ	16	480	7,680
		5	500	2,500
砂	トン	8.75	971	8,500
柱材・トラス・横材	フィート	946	4	3,784
壁板	フィート	1,416	4	5,664
小割り板	フィート	1,200	1.8	2,160
殺虫剤（シロアリ対策）	リットル	0.25	2,200	550
トタン	枚	21	360	7,560
キャップ（棟部分）		5	95	475
釘（トタン用）	キログラム	2	100	200
材料費総計				39,073
人件費				6,000
輸送費（セメント）		19	40	760
輸送費（トタン）		21	10	210
契約書作成費				300
総計				46,343

ずつ調達されるため、当該期間の途中にセメント価格が上昇したことを示している。

さて、上記見積書におけるホームオーナーのリチャード・カプル（男性、一九四八年生まれ）は、総額四万六三四三リングに四六三四三リング（一〇パーセントの事務手数料）が加算された五万一〇〇〇リング（四捨五入による算出）の経費について負担することになった。ただし、ホームオーナーは、見積書が作成された一九九九年九月二七日、頭金として三〇〇〇リングを支払ったので、竣工後に始まるローンの返済は、五万一〇〇〇リングから三〇〇〇リングを差し引いた四万八〇〇〇リングが対象となる。

だが、じっさいの返済額は、四万八〇〇〇リングを上回ると考えておいた方がよい。ハビタットによる支援を受けたホームオーナーは、着工前に作成した見積書に記載された金額のとおり返済すればよいのではない。

ハビタットによる住宅建設支援事業では、伝統的な事業展開を可能とするために、物価上昇を見越して、建築資

材（セメント）の相場に対応させたスライド制を採用している。具体的には次のとおりである。

リチャード・カブルの場合、竣工時に算出されたローンの総額は四万八〇〇〇シリングだった。また、竣工時のセメント価格は一バッグあたり五〇〇シリングだった。よって、その時点でのローンの総額を、建築資材（セメント）の総量に換算（四万八〇〇〇÷五〇〇）すると、ローンの総額はセメント九六バッグとなる。かように算出されるセメント九六バッグが、リチャード・カブルにとつてのじっさいの返済額となる。また、月に一バッグずつ返済することが求められるため、単純計算すると九六カ月（八年）のローンとなる。ただしローンの返済は、セメントの物納ではないので、セメントの小売価格が五五〇シリングに上昇した後は、ローンの残額をそれに応じてスライドさせる。つまり、月に五五〇シリング（二バッグ分）ずつ返済することになるのである。よって、ホームオーナーたちは、返済額を増やさないために、セメント価格が上昇しないうちにできるだけ返済を済ませたほうがよいと理解している。⁽⁵⁾

5 ローン返済の事例分析

5・1 ジャネット・ギチエチエ——事例一

アゼロガイティ・アフィリエトにおけるハビタット住宅の第一号が完成したのは、先述のとおり、一九九六年二月二四日だった。一八フィート×二二フィート（床寸法）の最小サイズの木造家屋である。第一号住宅のホームオーナーのジャネット・ギチエチエ（女性、一九三〇年代の生まれ）は、ハビタット・インターナショナル（国際本部）の広報誌（*Habitat World*）の表紙を飾ったことがある（一九九八年）。国際広報誌の表

紙を飾ったのは、アゼロガイティ・アフィリエートにおける最初のホームオーナーであり、また、次に述べるとおり、ローン返済を計画的かつ迅速に進めていた実績が高く評価されたためだろう。

ジャネット・ギチエチエがローンの返済を完了し、彼女と彼女の夫の名前を記した「オーナーシップ証明書」がハビタット・ケニア本部から授与されたのは、一九九九年七月五日だった。なお、証明書の発行日は実際のローン完済日とは異なる。ローン返済が完了してから、証明書が発行されるまでに場合によっては数カ月かかるためである。

彼女自身が振り返るところでは、支払ったローンの総額は、二万七〇〇〇シリングだった。また、ローンの返済（住宅の竣工から証明書の発行まで）に要した時間は、約四〇カ月（約三年四カ月）だった（実際のローン返済完了日が明らかでないので、仮に返済に約四〇カ月を要したと仮定する）。つまり彼女は、毎月平均で約六八〇シリングずつ返済していたことになる。一九九九年七月の時点で、一バツグあたりの小売価格が五〇〇シリングだったことからすると、ジャネット・ギチエチエのローン返済のペース（月平均、約六八〇シリング）は、規定を超えた早さだった。

ジャネット・ギチエチエが月々のローン返済に当てた現金の収入源は、ミラー産業だった。とはいえ、彼女自身は、ミラー畑での収穫に携わることはないし、加工ワークショップで賃労働を得ることもしない。彼女の夫はミラー畑を保有するけれども、そこからの収益をローン返済に充てることをしなかった。では、彼女は、如何にしてミラー産業から収入を得たのか。

彼女は、毎朝、ミラーの加工ワークショップが多数集まる公共広場において、ミラーの梱包に必要なバナナの葉鞘（偽茎部位の比較的乾燥した繊維）の束（一セット二〇シリング）を販売している。葉鞘は、繊維筋に

そつて細長く切り裂くことで、ミラーの束を作る際の帯紐となる。ミラー産業は、部門ごとに社会的属性（年齢、性別、未婚・既婚の別）による労働分化が見られるという点は既に述べたが、葉鞘の販売部門については、中高年女性が独占している。葉鞘の束は、本稿2・2で述べたように、ミラー産業においてはじめて商品化され、取引の対象となった資源の一例である。ミラー産業の発達に比例して需要が増加しつつあるが、例えば、年老いた男性や若い女性が販売を始めたという話は、少なくともイゲンベ・サウスリースト行政郡では聞いたことがない。

ジャネット・ギチエチエが毎朝の葉鞘販売業を主な収入源としたのに対し、次に述べるホームオーナーは、別の手法で収入を得て、ローン返済を終えている。

5・2 マーガレット・カルキ——事例二

マーガレット・カルキ（女性、一九四五年生まれ）のハビタット住宅は、アゼロガイティ・アフィリエートの第三四号住宅として一九九七年三月三一日に完成した。一八フィート×一四フィート、すなわち三つの規格のうちの中サイズの木造住宅である。彼女は、上記ジャネット・ギチエチエと同様、ローン返済を完了している。ジャネット・ギチエチエの場合は、今日に至るまで夫婦ともに健在だが、マーガレット・カルキは、ハビタット住宅の着工時すでに寡婦だった。夫は、一二年の間入院退院を繰り返して、一九九五年九月に亡くなった。七人の子供（四人の娘と三人の息子）のうち、末の息子二人（一九七九年生まれと一九九二年生まれ）は、インタビュを実施した二〇〇六年一月の時点で未婚だった。

マーガレット・カルキが、一八フィート×一四フィート規格の木造住宅を建設するうえで、ハビタットか

表6 木造住宅（18フィート×14フィート）の建材一覧（1997年4月1日）

材料	単位	数量	単価	小計
セメント	バッグ	10	430	4,300
		3	450	1,350
砂	トン	6.75	960	6,480
柱材・トラス・横材	フィート	296	3.5	1,036
壁板	フィート	1,204	3.5	4,214
小割り板	フィート	1,120	1.7	1,940
殺虫剤（シロアリ対策）	リットル	0.2		180
トタン	枚	16		
キャップ（棟部分）		4		
釘（トタン用）	キログラム	2		

表4、表5と同様に材木についての経費は、動力鋸による切断費用のみ。

ら支援を得た建材の内容は表6のとおりである。

彼女自身が保管していた文書は、ハビタットが支援した材料の種類と数量を明らかにしているものの、それらにかかる経費の記載が完全でなかったため、表5（リチャード・カプルの見積書）のような詳細は明らかでない。ただし、一九九七年三月一二日に一八〇〇シリングを頭金として納入した直後のローンがセメント換算で七五バッグであり、なおかつその時点でセメント価格が四五〇シリングだったことから、住宅建設においてハビタットの支援を受けた額の総計（四五〇シリング×七五バッグ＋頭金一八〇〇シリング）は、概算で三万五五五〇シリングだったことになる（全ての経費ならびに一〇パーセントの事務手数料を含む）。なお、この金額には、帯鉄や防湿層、ドアならびに窓枠など、彼女自身が別途調達した建材の費用は含まれていない。

マーガレット・カルキは、一九九七年四月一〇日にローン返済の第一回目（当時セメント一バッグ＝四五〇シリング）を済ませ、八一カ月後の二〇〇四年一月にはローン返済の完了を証明する「ホームオーナーシップ証明書」を授与された。しかし、ジャネット・ギチエチエの事例について触れた部分でも述べたとおり、「証明書」の発行は、ローン返済完了の数カ月後になることが珍しくないので、彼女がローン（セメント指標

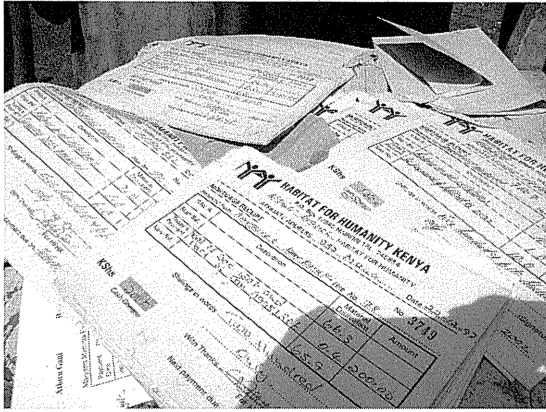


写真8 ローン返済に対する領収書

七五バッグ)を返済するのに要した時間は八一カ月よりも短い。

次に示す表7は、マーガレット・カルキが保管していた領収書(ローン返済に対する領収書)計六五点を閲覧し、整理分析したものである(写真8)。この表から、彼女が如何にして長期にわたるローン返済を継続していたかが分かる。

表7において、二〇〇六年四月分から最終回にあたる六月分にかけてのローン(セメント三バッグ)についての返済実績が欠けているのは、その間の領収書が見つからなかったためである。彼女自身も正確に記憶していなかったため、マーガレット・カルキが全てのローンを完済した日には、残念ながら不明である。だが、既に述べたとおり、二〇〇四年一月に「ホームオーナーシップ証明書」が発行されたので、遅くとも二〇〇三年一月には全ての返済が完了していたことは間違いない。

表7から、次の二つの興味深い点が明らかになった。

- ① 一九九七年から一九九八年まで、毎月のローンを二回に分け、月二回のペースで支払っていたが、一九九九年からは一回払いに切替えている。
- ② 一九九八年以降、毎年十一月は、三カ月分以上のローンをまとめて一度に支払っている。(表中の該当箇所の返済額を網かけにより強調した。)

表7 マーガレット・カルキのローン返済実績 (つづき)

年	月	日	費目	支払前の残額 (セメント指標)	支払額(セメン ト指標)	実際の支払額 (現金)	支払後の残額 (セメント指標)
2001	1	22	2月分	29.0	1.0	550	28.0
2001	2	13	3月分	28.0	1.0	550	27.0
2001	3	9	4月分	27.0	1.0	550	26.0
2001	4	30	5月分	26.0	1.0	550	25.0
2001	6	8	6月分	25.0	1.0	550	24.0
2001	7	16	7月分	24.0	1.0	550	23.0
2001	7	31	8月分	23.0	1.0	550	22.0
2001	8	24	9月分	22.0	1.0	550	21.0
2001	11	7	10月分+11月分+12 月分+1月分	21.0	4.0	2200	17.0
2002	2	8	2月分	17.0	1.0	550	16.0
2002	3	4	3月分	16.0	1.0	550	15.0
2002	5	13	4月分	15.0	1.0	550	14.0
2002	6	10	5月分+6月分	14.0	2.0	1100	12.0
2002	8	15	7月分	12.0	1.0	550	11.0
2002	9	13	8月分	11.0	1.0	550	10.0
2002	11	14	9月分+10月分+11 月分	10.0	3.0	1650	7.0
2003	1	16	12月分	7.0	1.0	550	6.0
2003	2	17	1月分	6.0	1.0	550	5.0
2003	3	14	2月分	5.0	1.0	550	4.0
2003	5	12	3月分	4.0	1.0	550	3.0

第一の点は、月ごとの返済額(セメント一バツ)を小分けにするのでなく一度に支払う方が事務処理の簡便化に資するという、アフィリエート側の事情を反映した方針転換である。第二の点は、マーガレット・カルキ自身の経済事情がその背景にあり、アフィリエート側から一月にまとめて払うことを求められていたわけではない。所有地の急峻な斜面に拓いた畑で栽培・収穫した茶に対する協同組合からの支払が、毎年一月に行われていたことがその理由だった。

けれども、女手一つで子供を育て、かつローンの返済を継続するうえで、茶栽培は収入源としては十分ではなかった。一九九〇年代前半、育て上げた牛三頭を売却して得た代金で、平原地帯に一エーカーの耕地を購入した。だが、その土地はもっぱら自給作物の栽培に利用してきた。そこで、月々のローン返済に充てる現金は、他世帯の畑仕事を請け負うことで労賃を得たり、急峻な傾斜地に植林したハゴロモノキや自宅で育てた家畜を売却したりして、賄ってきたという。

表7 マーガレット・カルキのローン返済実績

年	月	日	費目	支払前の残額 (セメント指標)	支払額 (セメン ト指標)	実際の支払額 (現金)	支払後の残額 (セメント指標)
1997	4	10	4月分	75.0	1.0	450	74.0
1997	4	17	5月分	74.0	0.1	50	73.9
1997	5	15	5月分	73.9	0.4	200	73.5
1997	6	9	5月分+6月分	73.5	0.9	400	72.6
1997	6	10	6月分	72.6	0.1	50	72.5
1997	7	14	6月分+7月分+8 月分+9月分	72.5	3.3	1500	69.2
1997	10	2	9月分+10月分	69.2	1.0	450	68.2
1997	11	7	10月分+11月分	68.2	0.6	300	67.6
1997	12	1	11月分+12月分	67.6	1.3	650	66.3
1997	12	22	12月分+1月分	66.3	0.4	200	65.9
1998	1	2	1月分	65.9	0.5	250	65.4
1998	1	23	1月分	65.4	0.4	200	65.0
1998	2	4	2月分	65.0	0.4	200	64.6
1998	2	13	2月分	64.6	0.6	300	64.0
1998	2	23	3月分	64.0	1.0	500	63.0
1998	3	11	4月分	63.0	0.2	100	62.8
1998	3	18	4月分	62.8	0.4	200	62.4
1998	4	9	4月分	62.4	0.4	200	62.0
1998	5	2	5月分	62.0	0.4	200	61.6
1998	5	8	5月分	61.6	0.6	300	61.0
1998	6	3	6月分	61.0	0.4	200	60.6
1998	6	10	6月分	60.6	0.6	300	60.0
1998	7	8	7月分	60.0	1.0	500	59.0
1998	7	30	8月分	59.0	0.4	200	58.6
1998	8	4	8月分	58.6	0.6	300	58.0
1998	8	14	9月分	58.0	0.4	200	57.6
1998	8	26	9月分	57.6	0.6	300	57.0
1998	9	21	10月分	57.0	0.4	200	56.6
1998	10	21	10月分	56.6	0.6	300	56.0
1998	11	10	11月分+12月分+1 月分+2月分+3月 分+4月分+5月分 +6月分	56.0	8.0	4000	48.0
1999	6	1	7月分	48.0	1.0	500	47.0
1999	6	11	8月分	47.0	1.0	500	46.0
1999	7	9	9月分	46.0	1.0	500	45.0
1999	8	19	10月分+11月分 12月分+1月分+2 月分+3月分+4月 分+5月分	45.0	2.0	1000	43.0
1999	11	24	月分+3月分+4月 分+5月分	43.0	6.0	3000	37.0
2000	3	3	6月分	37.0	1.0	500	36.0
2000	4	12	7月分	36.0	1.0	500	35.0
2000	5	12	8月分	35.0	1.0	500	34.0
2000	7	14	9月分	34.0	1.0	500	33.0
2000	8	23	10月分	33.0	0.4	200	32.6
2000	9	27	10月分	32.6	0.6	300	32.0
2000	11	13	11月分+12月分+1 月分	32.0	3.0	1650	29.0

表8 農業技術研修の日程と内容

タスクフォース	第1期 1999年6月-9月	第2期 1999年10月-12月	第3期 2000年1月-3月	第4期 2000年4月-6月
第1班： 園耕技術の近代化	ケール栽培法 ポテトの植付け方	ニンジンの植付け方 ポテトの植付け方	ケールの植付け方 ポテトの植付け方	トマト栽培法 ポテト栽培法
第2班： 家畜管理手法の改善	ヤギ囲いの作り方 ネピアグラス栽培法	ヤギ飼育法 放牧なしの牛飼育法	家禽飼育法	鶏卵販売戦略 相互訪問と意見交換
第3班： 土壌保全・水利用法の改善	テラスの作り方	ネピアグラスの植付け方 植樹の方法	ネピアグラスの植付け方 植樹の方法	ネピアグラスの植付け方 植樹の方法 テラスの作り方

マーガレット・カルキは、ミラー栽培や加工ワークショップでの賃労働、あるいはミラー産業に必要な材料の調達などに関わっていない。購入した平原地帯の一エーカーの畑では、一〇年ほど前に自給作物の間作物としてミラーの栽培を開始したが、まとまった現金収入になるほどの規模ではない。

6 ローン返済の遅滞

ハビタットの支援事業は、これまでに述べてきたとおり、住宅建設に特化したものである。この点が、プラン・ケニアの包括的アプローチと異なる点は本稿2・3で指摘した。だが、アゼロガイティ・アフィリエートは、これまでにホームオーナーを対象とした農業技術研修を実施してきた。これは、現金収入源を補強することにより、ホームオーナーのローン返済能力を向上させることを目的とする点に特色がある。意欲と能力のある「生産的な貧困層」(the productive poor)に対する支援を基本方針とし、無償提供の要素を極力排除するハビタットにとって、ローン返済実績は、住宅建設実績とならび、事業全体の評価における重要項目である。

表9 返済遅延者の内訳 (1996年竣工分のみ)

世帯	竣工年月		延滞月数	遅延額 (セメント指標)	2005年12月支払額 (シリリング)	ローンの残額 (セメント指標)
A	1996	2	58	5.9	0	5.9
B	1996	3	65	19.4	0	19.4
C	1996	4	65	14.8	0	14.8
D	1996	5	51	3.2	0	3.2
E	1996	5	77	66.1	0	66.1
F	1996	5	57	3.0	1380	3.0
G	1996	9	53	8.8	0	8.8
H	1996	10	56	18.8	0	66.1
I	1996	10	76	38.4	0	38.4
J	1996	10	91	62.1	0	62.1
K	1996	11	3	3.0	0	16.4
L	1996	11	44	7.6	1200	7.6
M	1996	11	47	6.2	0	6.2
N	1996	12	64	29.1	0	29.1
O	1996	12	85	75.7	1200	75.7

筆者が閲覧したアゼロガイティ・アフィリエート発行の文書（一九九九年、日付不明）によると、一九九九年から二〇〇〇年にかけて、表8に示すプログラムにより技術研修が実施された。

このような、技術研修が実施される背景には、5節で言及したジャンネット・ギチエチエとマーガレット・カルキのようにローンの返済を計画通りに進めるホームオーナーが非常に少ないという事情がある。3節の表2で示したとおり、二〇〇五年一二月の時点で、返済を完了したホームオーナーは、九六人中二〇人（二〇・八三パーセント）であり、二〇〇一年までに建設完了したホームオーナーのうち、返済が著しく遅延している者は三〇名にのぼる。

表9は、アゼロガイティ・アフィリエートが初年度にあたる一九九六年に建設した住宅（計二八軒）のうち、二〇〇五年一二月の時点で、ローン返済が完了していないホームオーナー一五人分を抽出したものである。ローン返済が三年（三六カ月）以上遅延している世帯は、そのうち一四世帯である。竣工から八年以上経過したにもかかわらず、

未払い額が六〇バッグ（三万六〇〇〇シリング相当）を超える世帯が、一五世帯のうち四世帯（E、H、J、O）ある。例えば、世帯Jは、セメント換算で六二・一バッグのローンが未払いである。世帯Oは、七五・七バッグのローンが未払いである。そして、いずれも七年以上返済が遅延している。他方、六世帯（A、D、F、G、L、M）は、ローンの残額がセメント指標で一〇バッグ未満となったが、速やかに返済を済ませることなく、その全てが三年以上返済を遅延させている。

アフィリエート・スタッフによると、貸付金には利息が発生しない仕組みのため、収入があるにもかかわらず、返済を先延ばしにするホームオーナーもいるという。今日、アフィリエートは、特別の事情がないにもかかわらず返済を大幅に遅延させるホームオーナーに対して、法的措置も辞さない姿勢を見せて始めている。二〇〇五年一二月現在、マウア地裁においてホームオーナー二名に対する民事訴訟が始まったところである。

7 評価と提言

以上、ケニア中央高地ニャンベネ地方の一農村の事例を踏まえて、ハピタット・ケニアによる住宅建設支援の現状を報告した。繰り返し述べてきたように、ハピタットの支援事業は、貸付型の小額開発援助を特色とする。支援を受けた世帯（ホームオーナー）に住宅ローンの返済を義務づけることによって、無償提供の要素を極力排除している。ニャンベネ地方の社会経済的文脈に照らして考えるとき、筆者は、次の四点において、ニャンベネ地方におけるハピタットの支援事業を積極的に評価したいと思う。

①ローンの総額を、セメント指標に換算し、セメント一バッグの市場価格を毎月の返済額とする仕組みは、

発想としてユニークである。建築資材の市場価格の変動にスライド制で対応することによって、リボルピング基金の目減りを防ぎ、持続的な事業展開を可能にするという効用がある。

②収入創出プログラム・研修の実施は、ローン返済の円滑化の目的に加えて、地域の農業生産力向上に貢献しうる可能性がある。

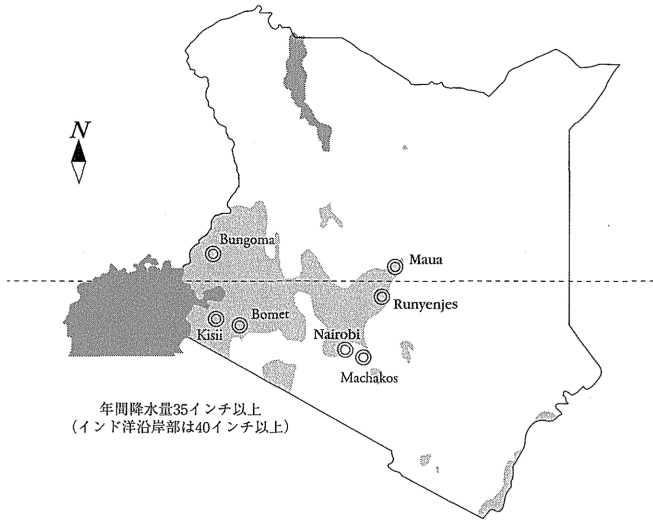
③事業全体において女性の積極的関与がみられる。また、アフィリエート内の意思決定機関である運営委員会についても、規約を定めた事業計画書(3・3参照)にジェンダー間の平等原則が盛り込まれており、委員会の役員構成にもそれが反映している。

④経験的に比較検証することは難しいが、ハビタットの住宅建設支援事業のように、個人を対象とする貸付型の小額支援は、汚職が絡む可能性が極めて低い。対象世帯別に経費の詳細が明らかにされており、責任の所在が明確化されているために、使途不明金の発生する余地がない。

最後に、今後の課題と思われる点を指摘し、提言としたい。

現時点で、ハビタット・ケニアは、農業生産性が比較的高い地域(ブンゴマ、マウア、ルニエンジス、キシイ、ボメット、マチャコスの諸管区)において、支援事業を展開している(地図2参照)。仮に、今後、農業生産性の低い乾燥地域において住宅建設支援事業を拡張していく場合には、ローン返済率がさらに低くなる可能性がある。

ニャンベネ地方ではミラー産業が生産・加工部門において高度に発達していることに加え、それらを通じた農村部への活発なキャッシュ・フローが地域経済の他の部門を刺激する効果を有する。ニャンベネ地方におけるミラー産業の経済的意義は、これらを含めて包括的に評価するべきである。また、ニャンベネ地方は、



地図2 ケニア国内における農業生産性の高い地域

出典：The Survey of Kenya, Kenya: Land Productivity Potential. 1966. (加筆修正)

茶栽培による現金収入もある。こうして、住宅ローンの返済に充てる現金は、直接的にも間接的にも換金作物産業からもたらされているのである。

3節(3・3)で述べたように、アゼロガイティ・アフィリエートの事業計画書によれば、ハビタット本部の規定どおり、月収が二五〇〇シリング以上、一万二〇〇シリング以下の世帯を支援対象とする。ニャンベネ地方の、とりわけミラー生産地であれば、二五〇〇シリングの月収を確保することは難しくない。2節(2・2)で述べたように、土地に対するアクセスがない未婚男女でさえ、加工ワークショップで働くことにより、一日一五〇シリング程度の現金を得ることは可能である。

にもかかわらず、アゼロガイティ・アフィリエートでは、多くのホームオーナーがローン返済を大幅に遅延させている。このことからすれば、農業生産性が低く、確固たる現金収入源をもたな

い地域において、同様の住宅建設支援事業を展開する場合には、ニャンベネ地方の場合よりもローン返済率が悪化する可能性が高い。また、ハビタットは「生産的な貧困層」を支援するが、仮に、ある世帯あるいは地域について、ローン返済が不可能だと査定され、結果的に支援対象から外されるとすれば、ここでいう「生産的な貧困層」の範疇は非常に狭いものとなる。

「悪質」なローン滞納者への対処として、法的手段に訴えることはいたしかたない。しかしながら、貸付と返済の窓口となるアフィリエートは、濃密な社会関係のうえになり立つ草の根の自助組織であり、本来的には、規約どおりの取り立てが難しい。極端な低所得世帯・地域については、ある程度の無償提供を織り交ぜ、その分スウェット・エクイティ（アフィリエート内での相互奉仕）の割当を増やすなど、代替手段の選択を増やすことを考慮に入れてもよいかもしれない。

とはいえ、やはりローン返済をハビタットによる支援事業における基本原則とする点は堅持したほうがよい。じつさい、無償提供の性格を強化することよりも、むしろ月々の返済額を低額に抑えつつ（その分だけ返済期間は長期化するが）、収入創出プログラムを拡充・活用しながら、住宅建設を通じた包括的な自立支援事業として拡充していく方が、持続可能性の点で優れていると思われる。すなわち、ローン返済能力を強化するうえで、収入全体を底上げる補強活動を併せて導入するならば、住宅建設に特化したハビタットの支援事業が、実質的にはトータルな生活改善事業としての効用を持つようになるだろう。また、ローン返済には、もう一つの社会的インプリケーション（数値化など、目に見えるようなかたちで示すことはできないが）もある。すなわち、本稿で言及した、ローンを完済したホームオーナーは、その勤勉さと誠実さが地域社会のなかで高い評価を得ており、近隣住民から厚い信頼を得ている。

【付記】

本報告は科学研究費補助金による研究成果の一部である。本報告のもとになる資料収集、インタビュー調査は、科学研究費補助金（基盤研究（B））世界の開発援助機関と援助活動に関する文化人類学的研究、研究代表者・田村克己・国立民族学博物館教授）の研究協力者として、二〇〇五年二月一七日から二〇〇六年二月六日にかけて、ハビタット・ケニア本部（ナイロビ）、マウア管区事務所（メル・ノース県マウア町）、ならびにアゼロガイティ・アフィリエート（メル・ノース県イゲンベ・サウスイースト郡）において実施した。

【注】

- (1) アバーランドの人口密度は一平方キロメートルあたり約六五〇人、ロワーランドは約一〇〇人である（一九九九年国勢調査結果から筆者が概算）。
- (2) エチオピアでは「チャット」、イエメンをはじめアラビア語圏では「カート」と呼ばれるニシキギ科の常緑樹（学名 *Catha edulis*）。親木の枝から成長し、二〇センチメートルほどに成熟した瑞枝（葉は廃棄する）を噛むと、弱い覚醒作用を得られる。ニヤンベネ地方産のミラーは、ケニア国内主要都市のほか、ソマリアや英国に輸出されている。現在、対英輸出のみで年間一九〇億シリング（約三〇〇億円）の売り上げをもたらすといわれる（Sunday Nation, December 25, 2005）。
- (3) 新鮮なまま国内・海外の消費地へと輸送しなければならない都合上、収穫以降の全ての段階において素早い判断が必要となる。それゆえに、イゲンベ人仲買人とソマリ人卸売人は、判断ミスのために多額の損益が発生する危険性と常に隣り合わせである。また、手続を迅速化するために書面ではなく信用契約に依存する結果、詐欺等のトラブルも多い。
- (4) アフィリエートが作成する事業計画書（Operations Manual Workbook）は、全国共通の様式による。合計一八ページに及ぶ事業計画書は、アフィリエートの組織・運営方法、支援事業対象世帯の選び方、ローン返済に先立つ頭金の額、滞納者への対応など、多数の項目について該当事項が記入されている。
- (5) うち第一号については④によって調達した資金を充て、ほか二世帯についてはハビタットが資金援助を行う。
- (6) ハビタット・ケニアの住宅建設支援事業では、住宅建設に先立って衛生基準を満たした縦穴式便所（pit latrine）の整備が義務づけられている。
- (7) 一九九九年の評価は、ケニア全国の六アフィリエート（Kigumo, Athiru Gaiti, Kimuri, Kaitira, Ndabarnach, Lubokha）を対象とした。一九九七年については、資料を入手できなかったため明らかでない。

(8) アゼロガイティでは、二〇〇一年五月一日から、セメント一バッグあたりの価格が五五〇シリングから六五〇シリングに値上がりすること、並びにローンの返済を可能な限り五月一日以前に済ませておくことを薦める通知がアフィリエート名で発行されたことがある。

【参照文献】

Bernard, Frank Edward

1972 *East of Mount Kenya: Meru Agriculture in Transition*. München: Weltforum Verlag.

Ishida, Shin-ichiro (石田 稔 一郎)

2007 Contemporary Agriculture in Nyanbene District. In Gichere, N and S. Ishida eds, *The Indigenous Knowledge of the Amernu of Kenya*. Meru: Meru Museum. (初出、松園万亀雄編「東アフリカにおけるグローバル化過程と国民形成に関する地域民族誌的研究」(科学研究費補助金成果報告書) 大阪：国立民族学博物館, 二〇〇五年)

Sunday Nation

2005 Kenya to lose Sh19 billion annually if UK bans 'miraa' trade. Nairobi: Sunday Nation, December 25, 2005.

Habitat for Humanity Kenya

2000 *Habitat for Humanity Kenya's Cycle of Building Houses*. Nairobi: Habitat for Humanity Kenya.

2002 *Affiliate Development Model, Financial Year 2002*. Nairobi: Habitat for Humanity Kenya.

Survey of Kenya

1966 Land Productivity Potential (Map). In Republic of Kenya. *Report of the Mission on Land Consolidation and Registration in Kenya, 1965-1966*. Nairobi: The Government Printer.

ウェブサイト

Habitat for Humanity Kenya

www.hfhkenya.or.ke (二〇〇六年九月現在)